

SRI(社会的責任投資)について

小関隆志ゼミナール



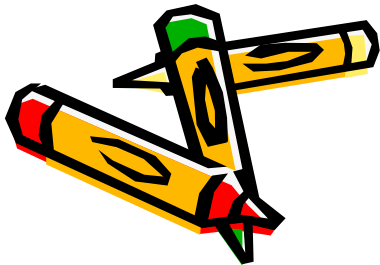
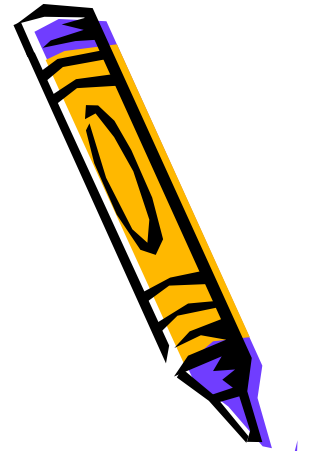
SRI(社会的責任投資)とは？

- SRI='Socially Responsible Investment'
- 従来型の財務分析による投資基準に加え、法令遵守や雇用問題、人権問題、消費者対応、社会や地域への貢献などの社会・倫理面および環境面から、企業を評価・選別し、安定的な収益を目指す投資手法。



投資される側について

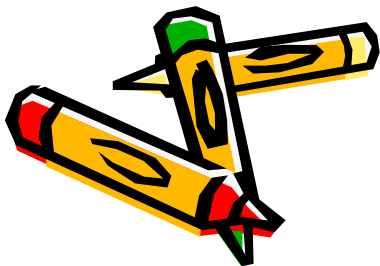
—株式会社商船三井—



三井商船訪問の理由



1. 損保ジャパン「ぶなの森」で、組み入れ銘柄がトップ。(2007. 8現在)
2. 輸出が好景気の中、海運業のCSRについての取り組みに疑問を持つ。
3. 身近では触れない海運業とは？



「ぶなの森」から評価された点

→商船三井と株式会社国際コンテナターミナル
による、太陽光発電システムの設置

NEDO(独立行政法人新エネルギー・産業
技術総合開発機構)が公募する「太陽光発電
フィールドテスト事業」の共同研究として採用。
NEDOから半額の負担を受けている。



環境負担削減効果

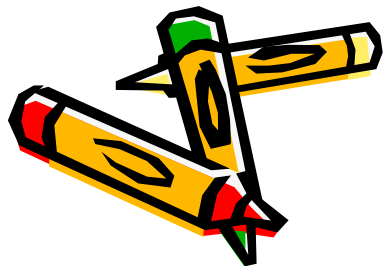
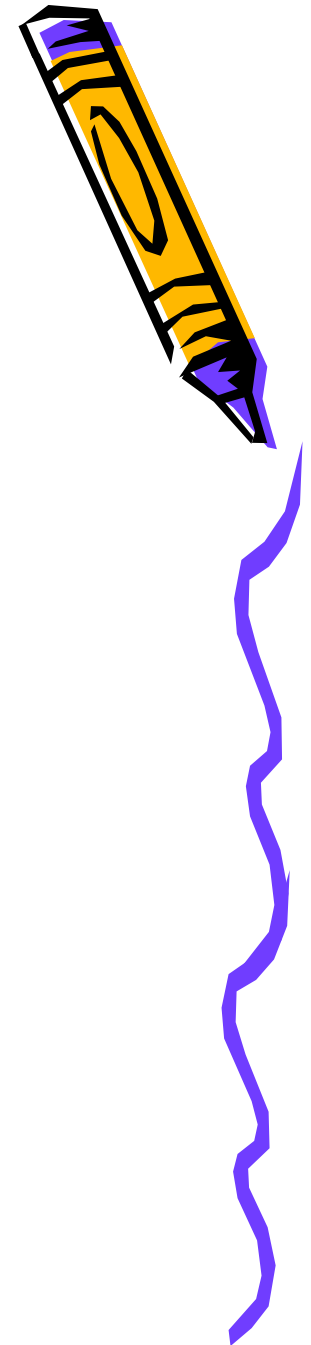
1200枚の太陽光パネル

:200,400Wの発電容量

→予想年間発電量

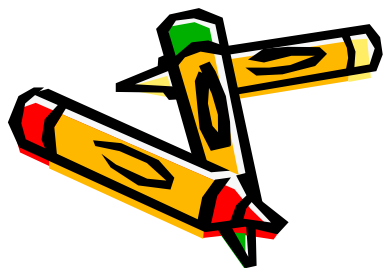
:185,000kWh

- 一般家庭の年間電力使用量50~60世帯分
- 商船三井の管理棟で使用する電力の約20%



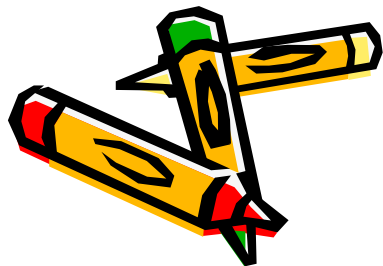
訪問してわかった現状①

- 企業からすればSRIの存在は小さい。SRI市場規模が小さいために企業へ与える影響力が少ない。
- 企業はSRIを元に環境改善の取り組みを始めたわけではないので、SRIに動かされにくい。



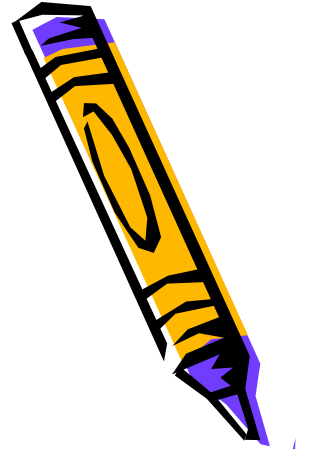
訪問してわかった現状②

- 企業は利益重視。日本は輸入量が多い。
 - CO₂, NO_x, SO_x上昇。企業は効率化を図る。(EX: 船の大型化)
 - 日本に多くの物資を輸入するが、その物資を消費しきれていない。企業は業務においては環境の解決策と矛盾。



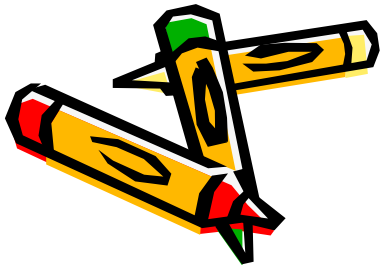
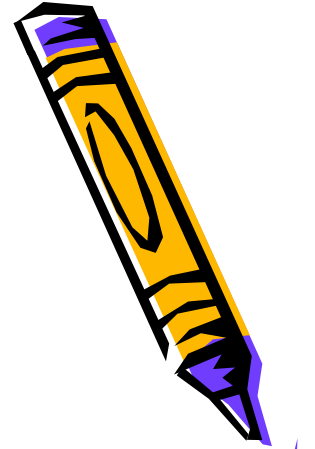
投資する側について

—損害保険会社損保ジャパン—

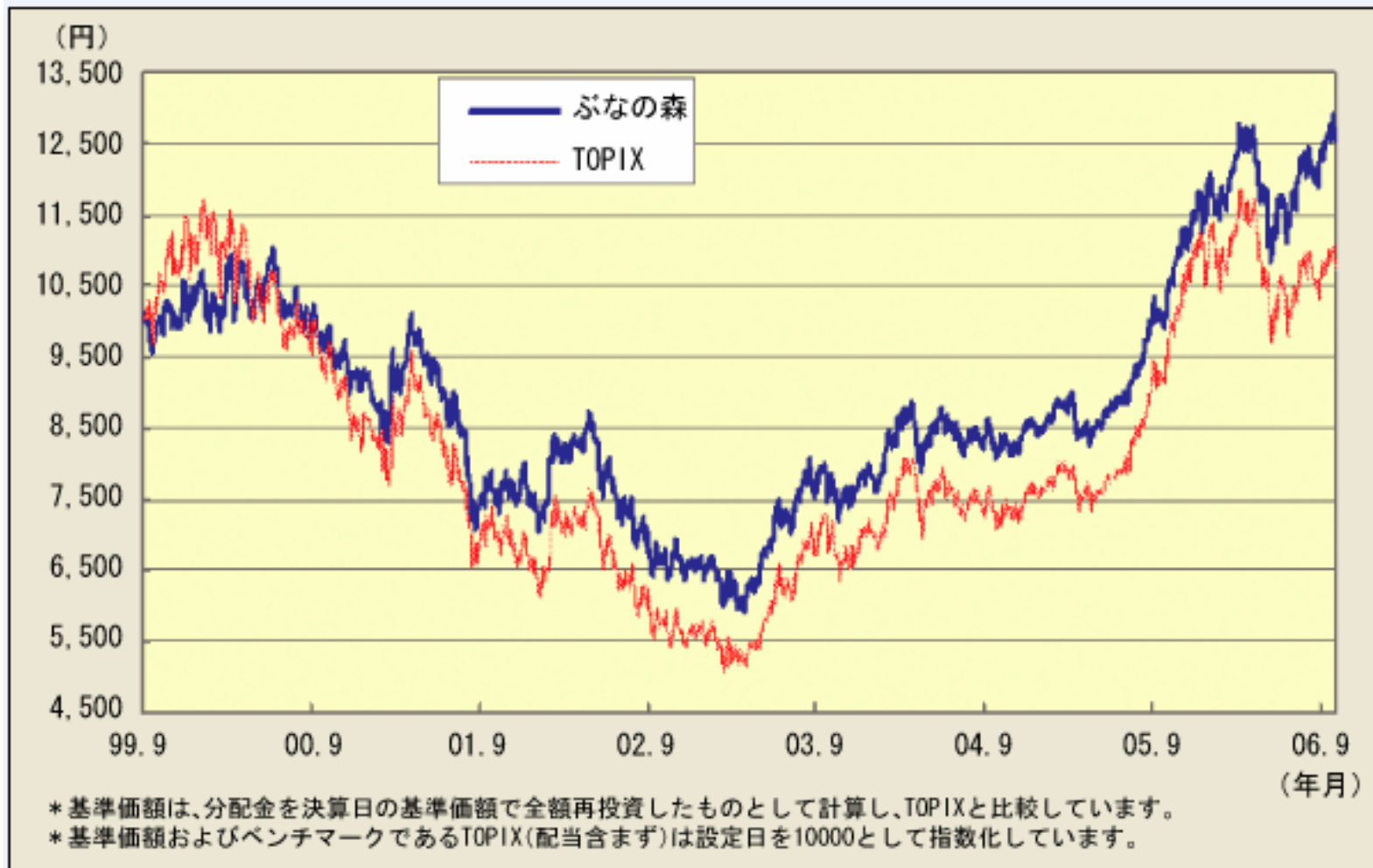


損保ジャパンの「ぶなの森」

- 損保ジャパンが行っているSRIファンド。環境への貢献度の高い銘柄に投資。
- 「環境にやさしく社会貢献度の高い企業は、将来的に安定して株価が上がる」という仮定のもとに、CSR取り組み状況のアンケートを実施し、社会的、財務的評価のスクリーニングを行い、ポートフォリオを構築。

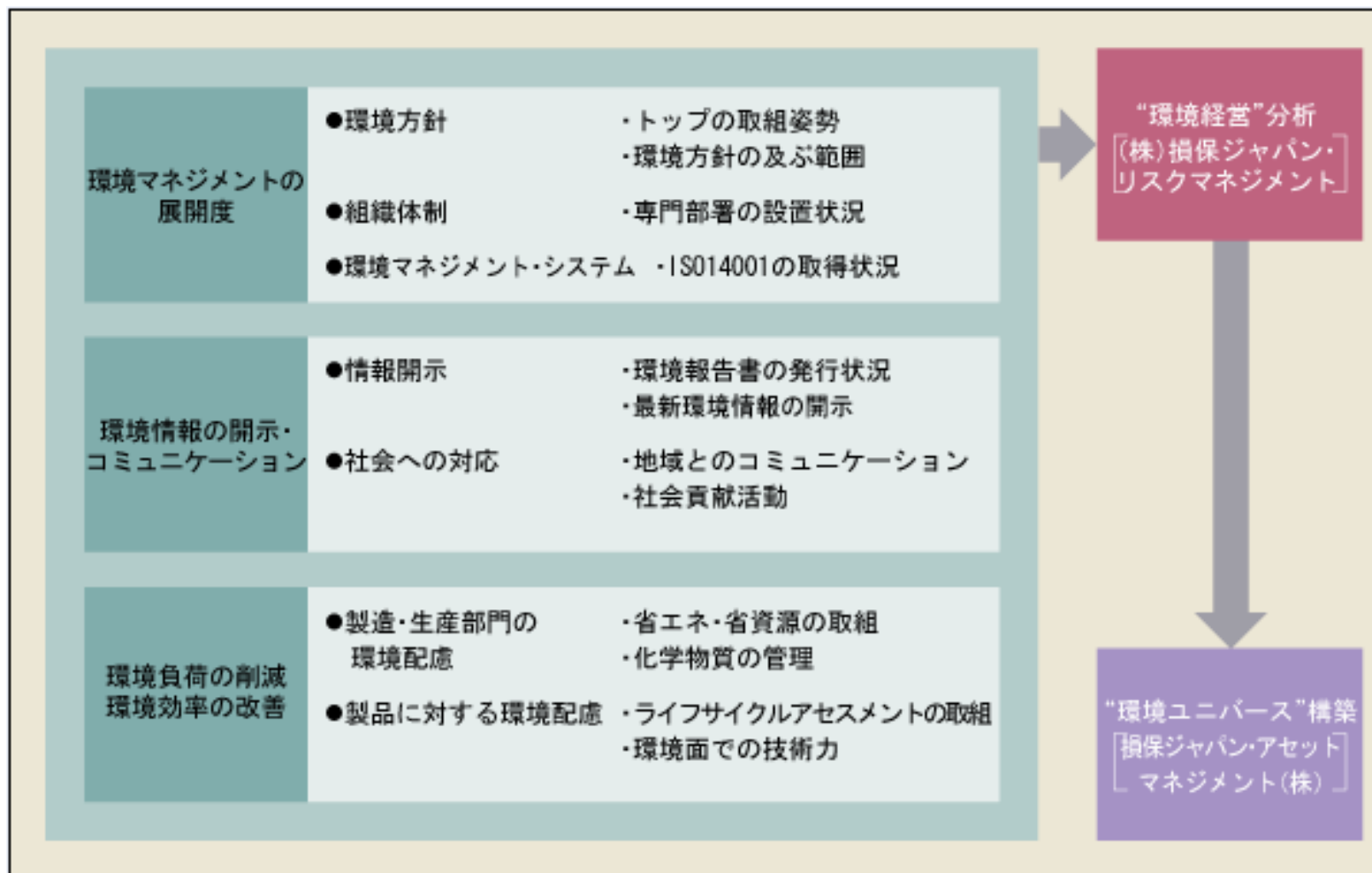


「ぶなの森」の運用実績



損保ジャパンホームページより(<http://www.sompo-japan.co.jp/>)

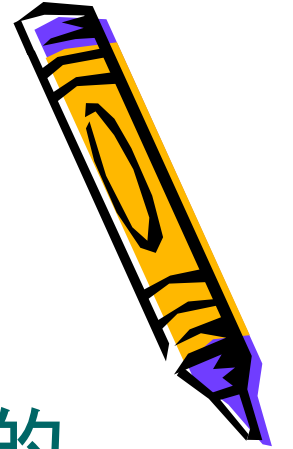
「ぶなの森」の投資候補銘柄群（環境ユニバース）構築プロセス



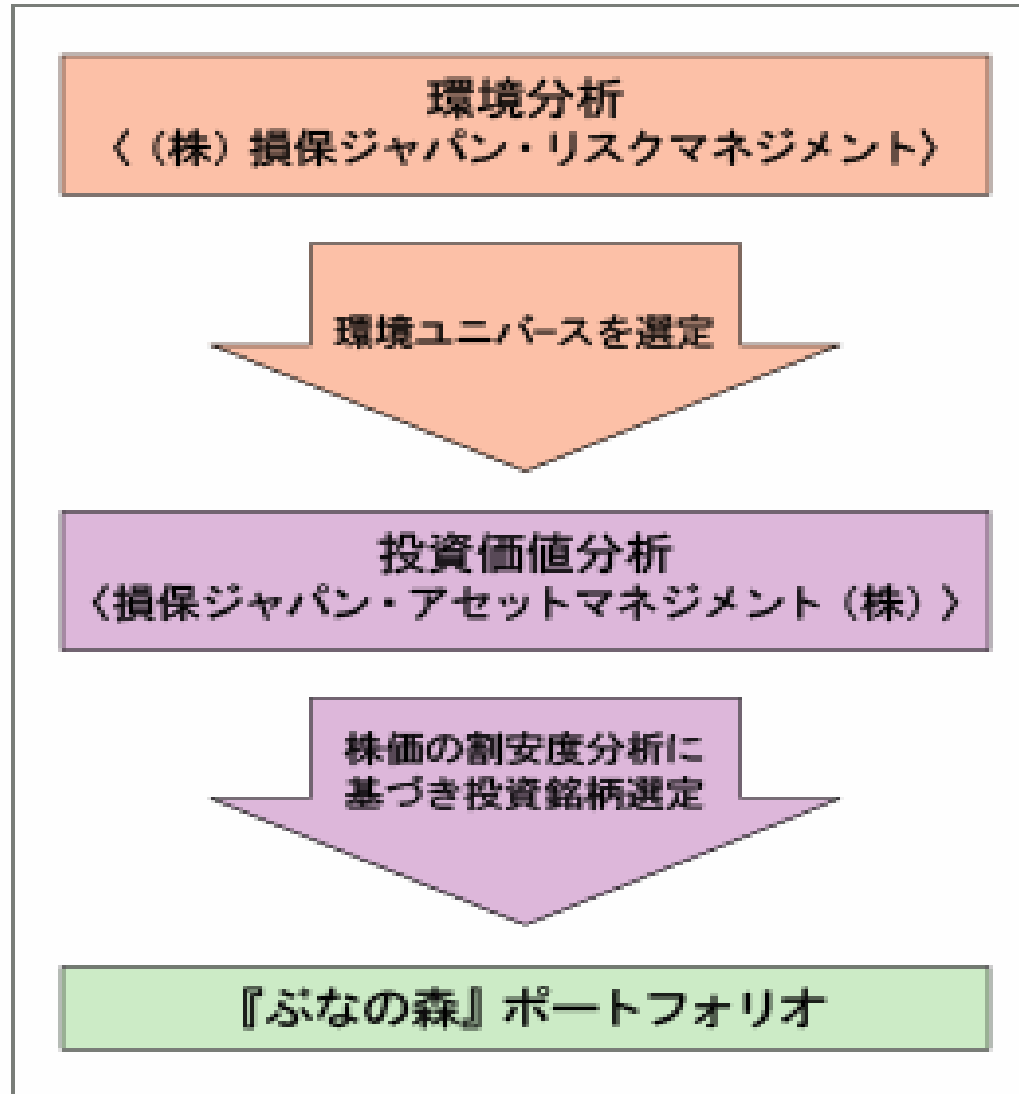
損保ジャパンホームページより(<http://www.sompo-japan.co.jp/>)

考察

- 「ぶなの森」の評価方法は非常に簡易的なもので、アンケート調査の裏づけや事後のチェック機能は果たしていない。
- 結果的に損保ジャパンは「ぶなの森」を通して各企業に資金を提供しているだけで、SRIは環境を改善する役割を果たしているものではない。



「ぶなの森」銘柄選定のプロセス



損保ジャパンホームページより(<http://www.sompo-japan.co.jp/>)

リサーチ側について

—SRI調査機関パブリックリソースセンター—



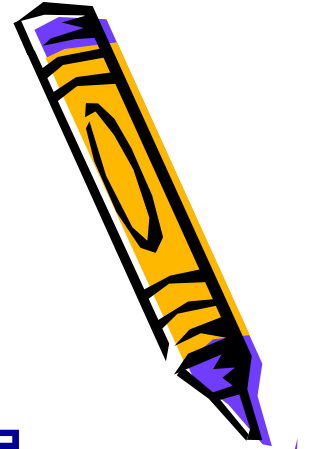
SRI調査機関の問題点

- アナリストの数が最大でも6名と調査機関の規模が小さい。
- SRI調査を行うNGO/NPOが少ない。
- すべての機関がアンケート調査を主軸に調査を行っているため、情報の正確性に疑問が残る。



3つの解決策

- 日本国内のSRI市場の拡大。
- ネガティブスクリーニング（設定基準に見合わない企業を投資先リストから排除し、排除後のリストを用いて投資先の選定を行う手法）を導入。
- 調査機関にNGO/NPOを多く設立し、信頼できる第三者情報源を確立。



考察

- これら3つの対策を実現できれば、SRI調査機関は従来よりも正確で信頼できる情報を、SRI投資を行う機関に提供できる。
- また、それにより日本国内においてのSRIの更なる発展につながるのではないか。



全体の結論

- 損保ジャパンは、その資金が環境改善に役立てられているかをチェックする機能を持っていない。
- 商船三井は、SRIを目的として環境改善をやっているわけではない。
- 日本でのSRI市場はアメリカに比べて規模が小さい。

→SRIは環境改善に対して直接に役立っているわけではない。



END.

